

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		<p>〔生命科学学院〕</p> <p>① 平成20年10月の入学志願者から、外国人留学生特別選抜制度を実施し、渡日せずに受験可能な選抜方法を導入した。</p> <p>② 平成20年10月入学から大学院理学院生命理学専攻と連携し、英語のみで学位取得が可能な「国費外国人留学生の優先配置特別プログラム」を導入した。</p> <p>③ 平成19年度からホームページを活用して、新学院・専攻の宣伝を強化するとともに、札幌市のほか東京都において入試説明会を実施した。</p> <p>④ 平成18年度から博士後期課程について、学位取得者が活躍する場を広げるため、北大キャリアパス支援事業(基礎科学S-Cubic)と協力して、教員、学生及び企業等の意識改革に努め、求人・求職状況の改善に取り組んでいる。</p> <p>〔教育学院〕平成20年度から博士後期課程学生が学会等での研究発表を奨励することを目的に、旅費の一部を補助する制度を設けており、この奨励制度を利用した全国学会等での研究報告の実績を蓄積してきている。</p> <p>〔保健科学院〕平成20年度から小樽商科大学大学院アントレナーシップ専攻に科目等履修生として単位を修得させ経営管理修士と本学院修士(保健科学修士又は看護学修士)とを3年で2つの学位を修得させる取組を導入した。</p>
2	北海道教育大学	
3	室蘭工業大学	大学院博士後期課程に在籍している社会人学生を対象に、授業料相当額を給付する制度を新たに開始した。
4	小樽商科大学	専門職大学院の学生確保のため、新聞に広告を掲載、また、選抜方法を見直し、英語(TOEIC)のスコア提出を任意とした。
5	帯広畜産大学	獣医農畜産分野で広く国際協力に資する人材を育成するために、博士前期課程でのみ実施していた国際協力特別選抜を平成21年度入試より修士課程3専攻でも実施した。
6	旭川医科大学	<p>・学習・研究に専念できる環境整備を図ることを目的として、平成20年度より入学者(博士課程、修士課程)に対し、授業料の半額相当を給付する奨学金制度を設けた。</p> <p>・職業を有している者等が標準修業年限を超えて、計画的に履修、修了できるように、修士課程においてすでに導入されている長期履修学生制度を平成20年度より博士過程にも導入した。</p>
7	北見工業大学	大学院博士後期課程学生に対する経済支援制度(本人の申請に基づき選考し、授業料の全額又は半額免除を行い、また選考から漏れた者については経済状況により奨学金を給付する制度)を平成21年度入学者から適用している。財源は外部資金及び奨学寄附金からの拠出金を用いている。

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		また、平成21年8月実施の大学院博士前期課程入試より、TOEICの公式認定成績を利用する。
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学として、博士後期課程に入学した学生に対して特別研究助成制度を設け、優秀な学生を毎年選考し、一人50万円を支給することとした。</li> <li>・農学生命科学研究科において、優れた大学院学生を早期に確保するため、推薦特別選抜(平成21年度入学)を新たに実施した。</li> <li>・医学研究科において、平成21年度入学生のうち1名に入学料及び授業料(3年間)を支給することとした。</li> <li>・理工学研究科において、平成21年度から優秀な研究を行っている博士後期課程の学生に対して、一人あたり年間約25万円ほどのRA経費を支給し、研究を支援することとした(予定)。</li> </ul>
9	岩手大学	
10	東北大学	「国際高等研究教育院」においては、前年度に引き続き、「修士研究教育院生」26名に対する奨学金支給や論文発表・学会発表支援等の経済的支援を行うとともに、新たに「博士研究教育院生」31名への支援を開始した。また、前年度設置した「特別優待生制度策定プロジェクトチーム」において引き続き検討を行い、新たに全学的な支援策を策定した。
11	宮城教育大学	
12	秋田大学	<p>○ 教育学研究科：平成20年度以降入学者を対象に下記の制度を開始した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「長期履修制度」標準修業年限である2年間を超えて、4年を上限として在籍することを可能とする。この場合、授業料は2年間分の総額を在籍期間の3年または4年に分割して支払うことになる。</li> <li>・「教職チャレンジ・サポートシステム」大学院修士課程において、学部開講の授業科目を受講し、教員免許法で定められた免許状取得に必要な所定の単位を修得することで1種または2種免許状取得が可能となり、さらに大学院において教育職員免許状の所要資格を得るための授業科目を履修し、所定の単位を修得することで専修免許状取得が可能となる。</li> </ul> <p>○ 工学資源学研究科：大学院博士後期課程英語による特別コースの入学試験は、従来までは秋季入学のみであったが、春季入学も新たに実施した。(平成21年度春季入学用試験実施)</p>
13	山形大学	
14	福島大学	高等専門学校からの優秀な学生の入学を促すために、専攻科生対象の推薦入試を開始した。

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学院説明会等の開催、本学研究科への関心や入学意欲を高める取組みを行っている。</li> <li>・人文科学研究科では、意欲ある学部生の進学を促すために、大学院の一部の授業を学部生が履修できる早期履修制度を平成21年度から導入することを決定した。</li> <li>・人文科学研究科において、出願書類の卒業論文(写し)については、出願後の追加提出を認めることとした。</li> <li>・工学部では、大学から支給されるRA経費に加え、学部として、博士後期課程学生へのRA経費の補助を行っている。</li> </ul>
16	筑波大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度において、JICA との連携による留学生対象の新たな特別プログラムを開始した。</li> <li>・平成20年度から、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムとして、新たに「中央アジア諸国の教育文化政策スタッフ育成プログラム」を開始した。</li> <li>・平成20年度から、グローバル COE プログラムによる博士後期課程学生の国際公募を開始した。</li> <li>・平成20年度から、私費研究生の受入時期を4月、9月の2回から4月、9月、12月の3回に拡大した。</li> <li>・平成19年度から実施している「博士課程早期修了プログラム」の実施組織を、平成20年度において3研究科から4研究科に拡充した。</li> <li>・平成20年度から、大学院学生に教育や授業の改善に結びつく「教育力」を身につけさせ、その研究能力やマネジメント能力の育成とともに未来型の大学人育成をめざすために TF 制度を開始した。</li> <li>・平成20年度から、博士後期課程と医学の課程におけるデュアルディグリープログラムを、また平成21年度から、一部の博士後期課程と修士課程における研究科間デュアルディグリープログラムを新たに開始した。</li> <li>・平成21年度から、海外の大学院とのデュアルディグリープログラムを開始した。</li> <li>・平成21年度において、平成20年度から実施している中国政府による「国家建設高水準大学公派研究生項目」により派遣される中国人学生の受入れ研究科を拡充した。</li> <li>・平成21年度から、募集要項の Web 化(試行)を開始した。</li> </ul>
17	筑波技術大学	

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
18	宇都宮大学	教育学研究科の入学で、教職に強い意欲と関心を持つ方を対象に、大学院の教育課程の履修のかたわら、学部の教員養成カリキュラムをあわせて履修し、教育職員免許を取得できる「教育職員免許取得プログラム」を策定し、20年度より運用を開始した。工学研究科では、博士後期課程への進学促進と連動させる目的で博士前期課程早期修了制度の申し合わせを策定し、20年度より運用を開始した。農学研究科では、アドミッション・ポリシーに適合する優秀な学生を確保することを目的として、学業成績が特に優秀で、受験者が所属する学科長等が責任をもって推薦できる者に対し、学力検査(筆記試験)を課さずに面接(口述試験を含む)及びその他出願書類をもって行う推薦特別選抜試験を実施した。
19	群馬大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年7月から、書類審査と面接審査を重視する新たな入試方法を導入し(7月実施)、従来の方式による入試(9月実施)と合わせて年2回の入試を実施している。また、特に国際交流協定締結校等からの推薦を受けて出願する優秀な学生については、面接審査を免除することとしている。(社会情報学研究科)</li> <li>・平成20年度から、長期履修学生制度(本人の申請に基づいて審査し、標準修業年限を超える長期履修をあらかじめ認めることにより、計画的な課程の修了と学位の取得を可能にする制度)を開始した。(医学系研究科保健学専攻)</li> <li>・文部科学省の平成20年度「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育プログラム」に採択された「一社一博士創出プロジェクト」により、産学官が連携して中小・中堅企業に少なくとも1名以上の博士を創出する取り組みを開始した。そのために工学研究科修士課程及び博士課程に「共同研究活用型ものづくりリーダー育成コース」を設け、H20.12に試験を実施し、社会人学生を受け入れている。(工学研究科)</li> </ul>
20	埼玉大学	成績等優秀者に学業奨励資金として奨学金を給付する制度を新たに開始した。
21	千葉大学	
22	東京大学	<p>平成20年度から、優秀な院生にとって魅力ある教育環境を実現するために、次のような博士課程院生への経済支援策を講じた。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 経済的に困窮する院生の修学を支援し、教育の機会均等を実現するために、困窮度の高い院生が経済的理由により研究を断念することのないように、授業料免除者の増を図った。</li> <li>2. 優秀な私費外国人留学生に対し、東京大学での学術研究への取組みを支援するとともに諸外国からの留学生の受入促進に資するために、外国人留学生特別奨学制度(東大フェローシップ)の増員を図った。</li> <li>3. 優秀な博士課程院生に対して学業を奨励し、大学全体の学術研究の質</li> </ol>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		的レベルの向上を図るために必要な学術研究業務を委嘱する東京大学博士課程研究遂行協力制度を新設した。
23	東京医科歯科大学	特になし。
24	東京外国語大学	特になし
25	東京学芸大学	平成20年度から、学部と大学院において通常の教育課程に加えて特別な教育プログラムを設け、6年間の連続した教員養成を行うことにより高度な実践的な教育能力を有する教育を養成することを目指す「新教員養成コース」を設定した。なお、学部から大学院への進学に際しては、通常の入学試験とは異なる「特別選抜」を行う。
26	東京農工大学	大学院博士(後期)課程に在籍する学生をRA(リサーチ・アシスタント)として雇用し、その対価を支払うことにより、年間30万円程度の経済的支援を行うこととした。(開始時期:平成20年7月、財源は大学運営経費)
27	東京芸術大学	特になし。
28	東京工業大学	平成20年度より博士後期課程学生への経済的支援(TRA)を開始した。優れた資質や能力を有する学生が経済的負担を心配することなく学業・研究に専念できるよう支援することを目的とし、授業料相当額を支援する制度である。平成20年度4月以降入学・進学の学生を対象に、TRA(ティーチング・リサーチ・アシスタント)として研究・教育支援業務を行ったことへの対価として授業料相当額を支払うもの。財源は運営費交付金、各部局等が獲得した外部資金。国費留学生、JSPS特別研究員、授業料全額免除者などの授業料相当の支援を受けている者は対象外である。
29	東京海洋大学	・平成18年度から博士後期課程の社会人学生に対して、在学年数の短縮(1年以上での在学で終了)の制度を整備した。 ・本学は海洋国日本の唯一の海洋系大学であり、社会からは海洋に関する分野における産学官のリーダーが求められていることから、平成20年度に、資金運用益を財源に、東京海洋大学学業優秀学生奨学金制度を設け、将来、研究者への道を目指す大学院博士後期課程への進学者、並びに国の行政を担う国家公務員I種試験合格者の支援を開始した。
30	お茶の水女子大学	大学院(博士前期課程及び後期課程)の1年次に在籍する学生に、修学及び研究生生活を支援するため、卒業生等の寄附金による「お茶の水女子大学大学院生修学奨学金」制度の導入を平成20年度に検討し、平成21年4月より申請を開始している。対象者は、以下のとおりである。対象者大学院博士前期課程及び後期課程の1年次に在籍する学生で、経済的理由により修学が困難(授業料の全額又は半額免除の資格を有する者)であり、学業成績が優秀で、かつ、次の各号のいずれかに該当する者 (1)「発達臨床学等、子どもの研究のため」に学んでいる者 (2)大学院修了後に小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・特別支援

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		学校の教員及び養護教員の職を強い志を持って目指す者
31	電気通信大学	
32	一橋大学	平成20年度から、修士課程及び博士後期課程の学生を対象に、社会の要請にあう高度職業人を輩出するため、入学直後からの修学準備支援、各種カリキュラムによる高度職業人の育成、就職・進学支援を行っている(社会学研究科)。
33	横浜国立大学	工学府では、平成20年度から特別教育研究経費(課題対応型)「グローバルな実務家型技術者・研究者養成教育プログラムの開発と展開」により、海外の交流協定締結大学・国際機関等から研究者(10名程度)を招へいし、海外の先進的な研究を英語による講義で行う「グローバル科目」を9科目開設したほか、海外インターンシップ学生派遣(7名)するなど、多様な授業形態を提供している。また、21年度以降の入学者を対象に、新たに高等学校教諭専修免許状で理科と数学の2科目を増やすための認定を受けた。大学院全体の取組としては、学生が専攻以外の分野を系統的に学習する機会を設けるために、6つの「副専攻プログラム」を設置した。同プログラムは、体系的教育課程、標準履修モデル、履修基準を定め、修了者には修了証を交付して学習成果を受講修了の形で成績証明書に記録することとしている。
34	新潟大学	
35	長岡技術科学大学	<p>①30周年記念奨学金の創設 開学30周年記念事業の一環として、開学30周年記念事業寄附金により、経済的に修学が困難で成績が優秀な学生及び家計急変により修学が困難な学生に対する奨学金制度を創設し、平成20年度より開始した。</p> <p>②30周年記念学生宿舎の設立 開学30周年記念事業の一環として、大学院学生等を対象とした30周年記念学生宿舎を建設し、平成20年度より学生の入居を開始した。</p> <p>③異分野チーム編成融合型グローバルリーダー養成コースの設置 異分野間の協働型教育によって国際的に活躍でき、教育・研究力と指導力を兼ね備えた次世代を担う実践型博士の養成のため、平成20年度から修士-博士後期課程一貫の本コースを設置した。具体的には、修士課程では、国際的・学際融合的教育の観点から、留学生を含む異なる分野を専攻している学生による異分野研究プロジェクトチームを編成し、自然科学だけではなく社会科学を含む異分野・異文化の融合能力の涵養を図る。さらに、博士後期課程においては、異分野チーム編成による国内外研究機関への異分野融合型リサーチインターンシップ派遣と複合分野学内センターにおける異分野融合型研究プロジェクトの遂行により、グローバルニズムの学力、学識、研究力を修得する。</p>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
36	上越教育大学	教育公務員特例法に基づく「大学院修学休業制度」を利用して大学院に入学する現職教員に対して、授業料免除制度の導入を決定し、平成21年度学生募集においてPRを実施した。また、本学30周年記念事業の一つとして、本学独自の「奨学金制度」を創設し、平成21年度から給付することとした。
37	富山大学	大学院の各専攻において、成績優秀者1名を選定し、奨学金を支給している。
38	金沢大学	特になし
39	福井大学	<p>(教職大学院)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・教育学研究科教職開発専攻(スクールリーダー養成コース)で、入学試験選抜等において、優秀な成績の入学者について、研究科長の推薦に基づき一般の授業料免除の予算により授業料を免除する制度を平成20年4月より新たに開始した。なお、制度導入に伴う予算措置は行わない。(従来予算の範囲内)</li> </ul> <p>(医学系研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から、国際的水準に見合うコースワークを充実させ、戦略的、組織的かつ体系的に教育課程を再編するため、大学院医学系研究科博士課程において旧課程の4専攻を2専攻に改組した。また、これに併せてシラバスを学生に配布し、WEB版シラバスの学外への公開を開始した。</li> <li>・平成20年度から、大学院医学系研究科博士課程において、基礎医学系分野の研究者育成を目的とし、当該分野に入学した学生のための奨学金制度を新たに開始した。</li> </ul> <p>(財源:委任経理金)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年度から、諸外国からの大学院生の受け入れ促進策として、外国人留学生募集のポスター、ホームページ(英語版)を作成した。ポスターについては、協定校及び過去に留学生の受入れ実績のある大学に、ポスターを配布し募集を行っている。また、ホームページ(英語版)については、幅広く周知できるよう、大学ホームページ、留学生センター等からアクセスができるようリンク付けを行った。</li> <li>・平成20年度から、修士課程看護学専攻では、民間病院に在職している看護師等を対象に、病院の中でも教育・研究指導ができる人材を養成するよう、各民間病院に訪問し大学院学生の募集を行っている。</li> <li>・平成21年度から、学部生を対象にリサーチマッチングを実施し、各教室の概要及び研究内容等の紹介を行い、少しでも研究に興味をもってもらい、一人でも多くの研究者の養成を行うよう努めている。また、研究者同士の懇談会を実施し、各教室を越えた研究の連携をとれるように努めている。</li> </ul>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
40	山梨大学	<p>経済的支援 ・大学院に在学する学生に対し、経済的負担の軽減を図ることにより学業を奨励する制度を平成20年度に新たに開始した。</p> <p>支援対象:医学工学総合教育部博士課程及び教育研究科修士課程 学生財源:運営費交付金</p> <p>・外国人留学生については、博士課程において平成19年度から実施している現地(外国)での予備面接を、修士課程においても実施することとした。</p> <p>(工学系) 研究支援</p> <p>・平成20年度から、修士課程(工学系)において「国際的に魅力ある大学院教育の構築に向けて」として、新たに2つの特別教育プログラムを用意して、学生の募集を開始した。</p> <p>・平成20年度から、修士課程及び博士課程(工学系)において「大学院教育改革支援プログラム」として、燃料電池技術研究者の基礎実学融合人材育成を目的とした、新たなプログラムを開始した。</p>
41	信州大学	
42	岐阜大学	<p>学校現場の実践や開発に即戦力として貢献できる、より高度な教育専門職(スクールリーダー)の養成を目的に、岐阜県教育委員会等との連携の下に「教育学研究科教職実践開発専攻(教職大学院)を平成20年4月に設置し、現職教員14名を含む22名が入学した。また、大学院医学系研究科において、基礎・社会医学系研究者の育成のため、平成20年度より基礎医学分野の入学者に入学金と4年間の授業料を支給する奨学金制度を開始した。</p>
43	静岡大学	<p>希望する学生に国内外のインターンシップへの参加を支援することとした。</p> <p>開始時期:平成20年度、対象とする院生:全修士、目的:キャリアデザイン力・研究力を高める、財源:20GP)(情報学部)</p> <p>創造科学技術大学院運営費に間接経費を加えて、授業料相当額までのRA経費支援を開始した。(創造科学技術大学院)</p> <p>東京会場入学試験の実施(首都圏在住志願者の受け入れのため)。(法務研究科)</p> <p>法科大学院支援協会による寄附金を財源とした奨学金の給付。(法務研究科)</p>
44	浜松医科大学	特になし
45	名古屋大学	<p>平成20年度に新たに導入した取組みは特になし。参考:平成19年度から、学術振興基金を活用して、「学術奨励賞奨学金制度」(1学年200名程度の学生を対象に年額30万円を継続的に給付)、「国際学術交流奨励事業制度(100名程度を対象に、海外派遣経費を給付)を開始した。</p>
46	愛知教育大学	<p>教職大学院を修了した者については、教員採用試験を免除するような措置等を、大学として要請を行い、学部直進者の入学確保に取り組んだ。</p>



番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
47	名古屋工業大学	大学院の改編に伴い、4月に応募予定者を対象にこれまでになかった全専攻の説明会を開催し、専攻毎の研究内容等の説明を行った。また、他大学の優秀な学生を確保するため新聞にも掲載した。
48	豊橋技術科学大学	1)高等専門学校専攻科修了見込み者を対象に新たに「高等専門学校専攻科修了生特別推薦入学」を実施(修士[博士前期])・・・(事前審査+書類選考)のみで選考を実施するため、受験のための来学が不要 2)「(博士後期課程)英語コース」選抜を新たに実施(博士後期)
49	三重大学	医学系研究科において、平成20年度研究拠点形成費等補助金(プログラム名称:国際推薦制度による留学生教育の実質化)により外国の交流協定校から博士課程正規学生として留学生を受け入れるために平成20年10月から準備を行った結果、翌21年4月には3名の留学生が入学した。なお、このプログラムは2年6ヶ月と短期間であるが、本研究科では予算措置終了後も引き続き受け入れのための活動を継続する予定である。また、秋季入学についても平成21年10月から実施することとなり受入を予定している。
50	滋賀大学	①平成20年度入試から、外国人留学生の入試成績優秀者に対する授業料免除制度を設けて、入学者の確保を強化。 ②大学院説明会を積極的に行うとともに、本学入試情報ホームページに研究科案内(デジタルパンフレット)を2009年度版に更新した。(経済学研究科)
51	滋賀医科大学	なし
52	京都大学	(理学研究科)本研究科では、獲得したグローバルCOEなど競争的資金を活用し、博士後期課程学生への経済的支援を実施することとした。この措置は、博士後期課程進学に伴う経済的負担を懸念することなく勉学に専念できるようにし、優れた研究者を育成する目的からも必要であるとし、教授会で承認されたものである。その概要は以下のとおり。 1. 博士後期課程学生(原則として協力講座所属学生を除くD1~D4)を対象。D5以上および協力講座所属学生は各専攻で調整。 2. 支援額は月額5万円以上(授業料相当額:年間60万円以上)。 3. 対象学生は、TA、RAとして雇用。各協力講座等においても、所属博士後期課程学生への経済的支援が実施または検討されている。

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		<p>(エネルギー科学研究科)</p> <p>本研究科においては、平成20年10月より、グローバル COE プログラム「地球温暖化時代のエネルギー科学拠点-CO2 ゼロエミッションをめざして」を推進しており、2100年までに、化石燃料に依存しない CO2 ゼロエミッションエネルギーシステムに到達するシナリオの実現に向けた 技術の創出・政策提言を行いうる教育者・研究者・政策立案者を育成する国際的教育研究拠点形成を目的としている。その中心課題である教育については、「GCOE 教育ユニット」を設置し、博士後期課程学生を選抜し、人材育成を行うとともに、勉学研究支援、経済支援を行っている。科学技術振興調整費採択プログラム「環境マネジメント人材育成国際拠点」における教育プログラムとして博士後期課程学生を対象に、複雑で多岐にわたる地球のおよび地域的環境問題の解決に取り組む国際的環境リーダーの育成を目的とし、文理を融合した環境マネジメントに関する学理と技法を習得しつつ、都市への人口集中や経済発展による環境破壊、都市と農村の格差問題、生態環境保全、貧困削減、地域防災、都市環境や衛生などアジア地域が直面する諸課題の解決と、地域に適した脱温暖化社会の設計、資源循環、環境管理政策に貢献できる環境リーダーを育成することを目的としている。</p> <p>(工学研究科)</p> <p>平成20年度より、従来の教育プログラムに加え、修士課程入学と同時に博士學位取得をめざす人を対象に、修士課程と博士後期課程を連携する博士課程前後期連携教育プログラムを創設した。このプログラムにより、博士課程前後期5年を見通した履修・研究計画をデザインすることができ、計画的に博士學位取得を目指すことができるようになった。</p>
53	京都教育大学	
54	京都工芸繊維大学	<p>・選抜方法の工夫等 平成20年度10月入試より、国際的に通用する実務・実践能力を有した学生を選抜するため、博士前期課程の選抜試験で活用してきた TOEIC または TOEFL を TOEIC に統一するとともに、平成19年度は8専攻で実施してきた秋季入試を、9専攻で実施し受験の機会の拡充を図った。また、平成20年度10月より、大学院工芸科学研究科国際科学技術コース(研究科内の特別プログラム。博士前期課程2年と博士後期課程2年の計4年間で修了することを原則とする秋季入学プログラムであり、授業、研究指導は全て英語によるものである。)に、「大学推薦による国費留学生」の優先配置枠を設けた。</p> <p>・社会人コースの設置、科目開講 平成20年度4月1日より、大学院工芸科学研究科博士後期課程に、2年間で博士の学位を取得することができる「社会人コース」を設置し、さらに、大学院工芸科学研究科博士前期課程及び博士後期課程に、社会人特別選抜で入学した学生を対象とした、在職機</p>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		関での(または社会人としての)専門的または専攻に関する職務を単位認定する科目を開講した。
55	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高等司法研究科、人間科学研究科及び法学研究科において平成19年度より継続して実施している「再チャレンジ支援プログラム」における支援の一つとして、当該研究科に在籍する社会人学生及び平成20年度の社会人入学者に対し、勉学に専念できるよう経済上の支援(授業料減免)を行っている。</li> <li>・学部の最高年次に在学する者又は3年次在学者(修学年限が6年の学部については、5年次在学者)が大学院科目等履修生になることを可能にし、当該科目の授業料を免除するとともに、優秀な学部生が大学院入学後に必要な単位を学部段階で習得して、博士前期課程入学後には、1年間で修士号を取得できる制度を構築した。</li> <li>・医学系研究科では、博士課程優秀者に、海外留学渡航費の助成制度を開始した。財源は同研究科の国際交流基金。また、平成20年度以降博士後期課程に入学した学生を対象として、出産、育児、介護等を行う必要があると認められた者について、標準修業年限を超えて、最長5年間にわたり計画的に教育課程を履修することのできる長期履修制度を制定した。</li> <li>・医学系研究科修士課程の入試を見直し、様々な能力のある学生の選抜を目指した。</li> <li>・基礎工学研究科では、優秀な留学生を受け入れる取組みとして、英語だけで大学院の課程修了要件を満たすことのできる英語カリキュラムを編成した「英語特別コース」を実施しており、平成20年度から講義数を大幅に拡充した(20年度開設科目66)また、外務省支援による「JICA長期課題特別研修員(留学生)派遣プログラム」(博士前期課程)に採択され、平成21年度からの留学生受入れのため募集を行なった。さらに、優秀な大学院学生の研究教育活動を支援する取組みとして、博士後期課程の学生を対象として、部局独自の財源を活用した「シグマRA」を、平成18年度より実施しており、平成20年度より支給額を授業料相当に倍増し、経済的支援を行った。</li> <li>・その他の部局においても、RAへの採用や研究助成、グローバルCOE又は間接経費を財源とした Summer School の開催等を行っている。</li> </ul>
56	大阪教育大学	特になし。
57	兵庫教育大学	平成20年度から、修士課程、専門職学位課程(教職大学院)で学ぶ現職教員学生を対象に、研究奨学金を支給する制度を創設しました。この制度は、株式会社ベネッセコーポレーションからの寄附金により奨学金基金を設立し、現職教員学生の本学大学院での実践的な研究活動を支援することを目的としています。

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
58	神戸大学	<p>「医学研究科」 平成20年度にグローバルCOEプログラム(医学系分野)が採択され、プログラムの特徴及び内容等をホームページを通じて公開している。このプログラムについては、公募により優秀な学生を採択し、RAに採用するとともに、リサーチグラントを支給している。また、平成19年度より採択されたグローバルCOEプログラム(生命科学分野)及びがんプロフェッショナル養成プラン(6大学連携)については、平成21年度大学院学生募集要項にもプログラムの案内文書を同封し、広く通知を行った。</p> <p>「工学研究科」 平成21年度より、工学研究科博士前期課程から博士後期課程への内部進学者についての優秀学生若干名を海外の研究機関に派遣する[工学研究科プレミアム・プログラム]を実施している。</p> <p>「理学研究科」 博士課程後期課程の大学院生を積極的にリサーチ・アシスタント(RA)として雇用している。また、後期課程入学者を支援するSRA制度も設けている。</p> <p>「経営学研究科」 平成20年度入試から、筆記試験だけではその能力を十分に見出すことが難しいと考え、大学における研究の成果、指導教員に見出された潜在的な研究能力等を審査する推薦入試制度を導入するなどの工夫を施した。また、平成20年度から、学士課程の2・3年生の学業優秀者を表彰する制度を設け、表彰式の際に、推薦入試制度を中心とした大学院進学及びそれを前提とした早期卒業制度について説明することとしており、大学院進学希望者の増加が期待される。さらに、平成20年4月に研究科ホームページを刷新し、提供する情報量の増大、よりわかりやすい構成(階層の整理)、利用者別メニューの設定など、本研究科の教育研究の特徴を広く発信し、より良く理解してもらえよう努めている。</p> <p>「経済学研究科」〔リカレント教育プログラムの導入〕 対象:前期課程(社会人コース) 内容:社会人コースに設けられた、経済学の各分野における、より高度な知識を有する人材を育成するプログラムのひとつである。本プログラムは、経済学的な要素を持った政策形成のプロフェッショナルを養成することを目的としている。特徴:就労しながら修了できるよう、主に土曜日(一部平日夜間)開講を原則としている。なお、コース修了者には修士(経済学)と併せて、リカレント教育プログラム修了証書を授与する。</p> <p>「国際協力研究科」 財団法人神戸大学六甲台後援会が社会科学系の成績優秀な学部生や大学院生を顕彰・支援するための制度を平成20年度から開始した。</p>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		〔顕彰・支援内容〕 1. 博士課程前期課程1年生及び2年生につき、毎年各1名を成績優秀者として顕彰し、1年間の授業料相当額を副賞として贈呈する。 2. 博士課程後期課程の在学生につき、長期にわたる在外研究を計画する場合において、計画の内容が優れていると認められるときは、研究科内で毎年100万円を限度として滞在資金を支給する。
59	奈良教育大学	特になし。
60	奈良女子大学	なし
61	和歌山大学	教育学部としては、和歌山県教育委員会と、教員採用試験合格の院生については、「特別な配慮」を要請している。
62	鳥取大学	
63	島根大学	(人文社会科学部研究科) 法経専攻で推薦選抜の導入(21年度募集分から、試験実施日平成20年7月26日) (法務研究科) 成績優秀者に対し、入学料及び授業料特別免除制度を新設(21年度からの入学生、在学生に適用、開始時期、平成20年10月10日、山陰地域枠3名程度、一般枠2名程度)
64	岡山大学	特になし
65	広島大学	(社会科学部研究科) ・優秀な留学生を派遣してもらうため、INU(国際大学ネットワーク)に加盟している5つの大学との間に、ダブル・ディグリー・プログラムを創設した。 ・社会経済システム専攻博士課程後期において、10月入学制度を新たに開始した。(医歯薬学総合研究科)平成20年度文部科学省大学院教育改革支援プログラム(大学院GP)の採択を受けて、平成20年10月から『バイオデンティスト育成プログラム』をスタートさせ、歯学系の大学院生を中心に「研究力」、「国際力」、「社会貢献力」を有する歯科医師を育成する教育を行っている。 (生物圏科学研究科) 社会人学生の修学支援、国際会議発表の運賃相当額等の支援など大学院生に対する支援を開始した。 (法務研究科) ・入試志願要件を変更した。(日弁連が行う適性試験での出願を可能とした。) ・入試会場を東京に設けることとした。・東京、大阪、福岡において入試説明会を開催した。 (放射光科学研究センター)

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		<p>米国アルゴンヌ国立研究所・先端放射光研究施設から放射光源の世界的権威である研究者を本研究施設の専任教授として採用した。その結果、放射光源研究を志望する大学院生が急増した。</p> <p>(ナノデバイス・バイオ融合科学研究所)</p> <p>科学技術振興調整費により、大学院博士課程学生にRA経費を支給し、進学を促した。</p>
66	山口大学	<p>博士前期課程から博士後期課程への進学者のうち成績が優秀な者をリサーチアシスタントとして雇用し、授業料相当額の経済支援を行う制度を設けた部局がある。</p>
67	徳島大学	<p>平成21年度入学生から、大学院博士後期課程の学生を対象に、大学独自に返還義務を課さない給付型の奨学金「徳島大学ゆめ奨学金」を創設した。成績により選考し、授業料の半額に相当する額を給付する。</p>
68	鳴門教育大学	<p>大学院修学休業制度を利用して、本学大学院に入学した現職教員を対象にした「授業料特別免除制度」を新設した。</p>
69	香川大学	<p>(工学研究科)</p> <p>平成20年度入試から、10月入学の募集を新設した。</p> <p>(工学研究科)</p> <p>平成22年度入試から、一般選抜受験者を対象として、英語の筆記試験を止め、TOEIC又はTOEFLのスコアにより評価することにした。</p> <p>(連合法務研究科)</p> <p>平成22年度入試から、東京検査場を新設した。</p>
70	愛媛大学	<p>・世界に通用する若手研究者を育成するために、先端的なプロジェクト研究に携わる優秀な博士課程の学生が学業に専念できるよう特別に経済的支援を行うことを目的として、博士課程の学生に係る学術研究奨励金の支給制度を設け、平成20年10月より施行した。</p> <p>・グローバルCOE「先端的実験と理論による地球深部物質学拠点」の人材育成計画に基づき、地球深部物質学分野で世界を先導する人材を育成するため、優秀な人材の確保を図り、質の高い多様な研究をより活発に推進することを目的として、愛媛大学大学院理工学研究科博士後期課程数理物質科学専攻(地球進化学講座)に入学する優れた学生を対象に、入学料、授業料免除等の経済的支援制度を設け、平成20年10月より施行した。</p> <p>・理工学研究科アジア防災学特別コースにおいて、優秀な留学生を確保するため、留学生の経済的負担軽減等を考慮して、本学が平成18年度にネパール国に設置したサテライトオフィスカトマンズにおいて、選抜試験を2回実施した。</p>
71	高知大学	<p>大学院生の成績優秀者の授業料一部免除(授業料収入予定額の5.8%)</p>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		について、平成21年度後期分から新たに実施することを決定した。
72	福岡教育大学	教職大学院の募集にあたって、教育委員会と連携し優秀な現職教員の推薦について協力し、また入学者選抜の学力検査において、授業能力を問う科目(プレゼンテーション)を設定する等の取組みを行った。
73	九州大学	・質の高い留学生や帰国子女の受入並びに日本人学生の派遣を円滑に実施することを目的として、大学院の秋季入学枠の拡充を図った。入学枠を拡充することとした比較社会文化学府・経済学府・歯学府・芸術工学府・総合理工学府・生物資源環境科学府では、平成21年度秋入学に向け、募集要項(英語版)等の作成、ダブルディグリーや進学動向にかかる協議や説明会等を実施した。これらの支援費用は特別研究教育経費により支出した。 ・グローバルCOEプログラムが目指す国際的に卓越した教育研究拠点の形成に不可欠な優秀な人材を確保するため、大学院博士(後期)課程で進学意欲を持つ学生に対する支援として、グローバルCOEプログラム奨学金の制度を設けた。大学運営経費を財源とする。
74	九州工業大学	社会人学生の受入れを促進する文部科学省の「再チャレンジ支援経費」による社会人の特別授業料免除制度を利用した社会人の受入れ、「アジア人材資金構想」プログラムによる外国人留学生の受入れ、フランスのロレーヌ国立工科大学からのダブル・ディグリー学生の受入れ、大学間交流協定校からの短期外国人留学生の受入れを継続して実施した。また、創立100周年記念事業の一環として、博士後期課程の社会人及び外国人留学生の受入れを促進するための奨学制度を検討し、来年度から実施することを決定したほか、工学府に続き、情報工学府が来年度から社会人学生を対象に長期履修制度の導入を決定した。
75	佐賀大学	特になし。
76	長崎大学	教育学研究科を改組し、従来の学校教育専攻と教科教育専攻を廃止し教職実践専攻(4コース)と教科実践専攻(4コース・8専修免許プログラム)の2つに分け、学校教育に関する理論の修得と教育実践能力の向上を目指して教育・研究を行うこととした。医歯薬学総合研究科博士課程医療科学専攻、新興感染症病態制御学系専攻及び放射線医療科学専攻の学生を対象に、がん医療に携わる専門医養成のための医学・歯学がんプロフェッショナル養成コースを設置した。財源は文部科学省より大学改革推進等補助金(平成19年度～23年度)国際健康開発研究科の進学説明会を、長崎、福岡、東京の3カ所で開催した。全学間接経費を財源として、大学院博士課程及び博士後期課程の学生を対象にした研究奨励金制度を平成20年度半ばに創設した。支給開始は平成20年10月、20年度を受給者は全学で40名であった。この制度は、特別研究奨学生の名を授与された本学大学院学生に対し、指導教員のもとに主体的に研究課題に取り

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		組む機会を与え、必要な資金を研究奨励金として支給し、もって、世界で通用する研究者育成を視野に入れた若手人材の自立促進を支援することを目的としている。本制度を立ち上げたことにより、またその周知をはかることにより、博士課程及び博士後期課程への進学者の確保・増加を期待している。
77	熊本大学	
78	大分大学	
79	宮崎大学	<p>○博士課程全教員が全ての学生の指導・教育に積極的に参画できる体制である単一専攻制を導入し、多様化した社会のニーズに応えるために、学修課題を複数の科目を通して体系的に履修するコースワークを導入し、目的に応じて最善のコースを選択履修できるよう整備した。</p> <p>○土木環境工学専攻において、受験生の多様化に対応し受験生の拡大を実現するため、平成21年度の入学試験時より、それまで行っていた学力試験を廃止し、面接および書類審査による選抜方法を行った。また、同じく土木環境工学専攻において、インドネシア国家開発企画庁が行っている高等人材開発事業であるリンケージプログラムに参画するために、ガジヤマダ大学およびバンドン工科大学と協定を締結し、リンケージプログラムのための入学試験を平成20年5月に実施し、10月に3名入学した。今年度は7名入学予定である。</p> <p>○平成20年度から、修士課程進学説明会と博士課程進学説明会を、同一日に引き続いて開催し、キャリアパスを明確にした。</p> <p>○修士課程入学生に対する入試成績と入学後の学業成績の相関を調査し、入学選抜方法の改善について検討した。</p> <p>○修士課程修了生に対してアンケート調査を実施し、人材育成目的と進路との適合性や履修目標・履修モデルの検討を行った。</p> <p>○大学院特別セミナーや大学院交流セミナー等を実施した。また、「国際学会参加等プログラム」により学生の学会発表や論文投稿への取組を積極的に支援することで、研究意欲の向上を組織的に図った。</p> <p>○大学院生の学会発表・論文投稿の経費を支援した。</p>
80	鹿児島大学	平成19年度に学部新入生を対象として創設した入学試験の成績優秀者に支給する返還を要しない本学独自の奨学金制度「スタートダッシュ学資金制度」を、平成20年度から支給対象を大学院新入生まで拡大した。
81	鹿屋体育大学	<p>・競技力優秀な実績を持つ者を選抜するSS(スーパースチューデント)入試制度を導入することの検討を開始した。</p> <p>・社会人教育ニーズの高い東京都にサテライトキャンパスを設置し、修士課程の大学院生を受け入れることの検討を開始した。</p> <p>・大学院修了後も継続して研究が行えるよう博士研究員の受入に関する内</p>



番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
		規を整備し、共同研究を促進した。
82	琉球大学	<p>【法文学部】 20年度7月に、学部在学学生及び留学生で特に修学意識の高い学生を対象に大学院在学学生からの研究計画報告も交え、入試説明会を開催した。ポスター・募集要項も作成。(平成21年は7月15日開催)</p> <p>【教育学部】 教育学部附属小学校及び中学校の優れた教員の教育学研究科(修士課程)での修学を促進するため、当該校長の許可を得て教育学研究科に入学する場合については授業料を徴収しないこととするよう大学院学則を改正し、平成21年4月から実施している。優秀な現職教員の大学院での修学条件をより良くするため、教育学研究科(修士課程)では平成20年度4月から長期履修制度を施行し、2年間の授業料で最長4年間の修学を認めることとした。</p> <p>【医学部】 平成20年度に、医学研究科博士課程において、早期に優秀な研究者となる道を開くため、医学科4年次修了時点で大学院へ進学できる、MD-PhDコースの導入を検討した。その結果、平成21年8月末から9月初旬に募集し、平成22年度に受入を開始することを決定した。</p> <p>【工学部】 平成19年度から理工学研究科(博士前期課程)機械システム工学専攻では、広く全国に優秀な学生の入学を促す目的で筆記試験を免除し口頭試問による選抜を実施している。</p>
83	政策研究大学院大学	博士プログラム・5年一貫博士プログラム在学学生、入学予定者に対し、本学での修学を支援するため、平成20年10月より「GRIPS奨学生制度」を創設し、奨学金の財源としては目的積立金を充て運用している。また、学生確保のため、世界各国へのプロモーション活動を全学をあげて取り組んでいる。
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・留学生確保のための現地面接及び招へい制度の導入(H18年度開始)</li> <li>・地方及び海外での大学院説明会の開催</li> <li>・広報誌及びチラシの作成及び配布(H18年度開始)</li> <li>・大学院説明会参加のための交通費支給等のアクセス支援プログラムの開始(H19年度開始)</li> <li>・すぐれた学位研究に対する奨励賞(長倉賞)の授与</li> <li>・経済的支援(RA制度)</li> <li>・在学生に対する研究奨励賞の設置検討</li> </ul>

番号	大学名	平成20年度に、大学院学生の確保に関して新たに導入した取組み
85	北陸先端科学技術 大学院大学	<p>新たに設置した学生募集担当の副学長のリーダーシップの下、学生募集体制と広報体制との統合を進め、</p> <p>①全国大学の学科データを活用したPR、②教育研究成果の発信を重視した大学院説明会の実施、③高専との推薦入学協定の締結、などの取組を進めた。その結果、博士前期課程(一般コース)における平成20年度の大学院説明会参加者は、前年度に比べて増加し、平成21年4月入学の志願者数についても、同様に増加した。</p> <p>・博士後期課程においても、海外からの留学生の確保と東京サテライトキャンパスでの社会人コースの充実に努めており、平成21年4月入学に係る志願者数、入学者数共に増加した。</p> <p>・また、学生のキャリア目標を支援する「JAIST 新教育プラン」を推進しており、その中でSD(スーパードクター)プログラム学生には給費制奨学金支援を開始した。</p>
86	奈良先端科学技術 大学院大学	<p>・本学との間で学術交流協定を締結している外国の大学等の学生、教員または研究員を対象に、当該大学等からの推薦に基づき、博士後期課程の学生若干名を選抜する「留学生特別推薦選抜」を平成20年度から新たに開始した。</p> <p>・優秀で意欲のある私費留学生を支援するため、本学支援財団の寄附金、競争的資金及び運営費交付金(特別教育研究経費)を活用し、渡航費の支給、RAとしての雇用、入学料及び授業料の支援を行う本学独自の外国人留学生特別支援制度を平成20年度に新たに構築した。</p>

(出所) 文部科学省科学技術政策研究所「大学等における科学技術・学術活動実態調査報告(大学実態調査2009)」

## (17) 卓越した教員等の確保

平成 21 年 7 月 1 日現在

番号	大学名	卓越した教員等の確保
1	北海道大学	広く優秀な人材を求めるため、公募を原則とし、弾力的な給与格付けを行うことができるよう、任期付き教員等については、年俸制を適用できるものとした。なお、定年に達した優れた教員を引き続き本学の教育研究業務等に従事させるため、勤務延長制度や再雇用制度を導入した。
2	北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教員の研究を奨励するため、平成 21 年度より学長裁量経費(新任教員研究支援経費)の学内公募を開始し、本年度は6件採択した。</li> <li>・研究活動の活性化を推進するため、大学教員に対して「教育研究活性化経費」及び「教育研究支援経費」を配分しているが、これは研究指導・研究業績等の実態を把握するため各教員から審査申告書等を提出させ、優れた研究開発等を精査し、その評価が高い教員に対しては、教育研究にかかる資金の傾斜配分を行っている。</li> </ul>
3	室蘭工業大学	特になし
4	小樽商科大学	特になし
5	帯広畜産大学	管理運営の貢献や優れた研究開発による学会賞受賞等を評価し、昇給査定時の資料としている。また、新採用教員を対象にした公募により、スタートアップ研究経費(学長裁量経費)を配分している。
6	旭川医科大学	特に無し
7	北見工業大学	特になし。

番号	大学名	卓越した教員等の確保
8	弘前大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全学として、教員業績評価を行い、その結果を基盤研究経費の配分及び勤勉手当へ反映している。また、教員業績評価で高評価を得た教員に対しては、国内外の研究機関等で専攻する学問分野に係る教育研究等の活動に専念することができるよう支援する、教員派遣制度を整備している。</li> <li>・医学部において自己評価委員会の評価結果に基づきインセンティブな経費配分を行っている。また、高度先進医学研究センターの共通の研究スペースを、重点的に育成すべき研究プロジェクトに対して貸与している。</li> <li>・農学生命科学部において、教育褒賞実施要項を策定し、農業土木プログラムの専門科目を担当する専任教員のうち、効果的な教授方法の実施、教授方法の改善および優れた学生教育活動などに顕著な功績があったと認められる者の中から1名を選考し、年1回を原則として表彰している。</li> </ul>
9	岩手大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略的な経営方針に基づき、特定の研究分野やプロジェクトに予算の重点配分(教職員の配置、予算措置等)を行っている。</li> <li>・教員評価の研究業績評価に基づいて研究費の重点配分を行っている。</li> <li>・外部資金獲得に著しく貢献したと評価された者に対し、勤勉手当優良者としての処遇を実施している。</li> <li>・科学研究費補助金の申請状況に応じたインセンティブ経費を配分している。</li> <li>・知財ポリシーに基づき発明補償金を配分している。</li> </ul>
10	東北大学	<p>「ディスティングイッシュトプロフェッサー制度」 本学の教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ先導的な役割を担う者をディスティングイッシュトプロフェッサーとし、</p> <p>その活動を支援することにより、優秀な人材の確保及び活用のための環境の整備を図り、もって本学における教育研究の一層の推進及び社会への貢献に資することを目的とする。</p> <p>給与に関する優遇措置あり</p>
11	宮城教育大学	0
12	秋田大学	教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、先導的な役割を担う者を特別貢献教授として支援(手当を支給)することを検討中。

番号	大学名	卓越した教員等の確保
13	山形大学	平成21年度からの実施に向け学内での検討を進めている。卓越した教員を採用し、事業化に向けたプログラムを実施するにあたり、給与、研究費、研究設備費等について検討を重ねている。
14	福島大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・卓越した教員については、より一層の研究推進のために研究施設のスペース貸与に関する優遇措置を行っている。また、大型の競争的資金獲得支援を目指す教員を支援する学内奨励的研究助成予算を措置している。</li> <li>・研究費の加増等を行っている。</li> </ul>
15	茨城大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・茨城大学学長学術表彰制度を創設した(優れた研究の評価)。</li> <li>・教育研究高度化のため支援体制整備事業費を獲得し、事務スタッフ、設備等の充実を図った。</li> <li>・茨城大学推進研究プロジェクト認定制度を設立した(優れた研究の育成)。</li> <li>・農学部(遺伝子実験施設)においては、優秀な若手教員を優遇する措置として、申請に基づき研究費の配分を行っている。</li> </ul>
16	筑波大学	<p>平成19年度から全学的取組みとして、人材育成プログラムが実施されており、国際公募により採用された若手教員に対して、スタートアップ資金の確保、研究環境やサポート体制の整備等を行っている。</p> <p>ロケット・スタート支援制度: 国外の大学、研究機関からの赴任などにより科学研究費補助金等の申請を行う環境になかった教員に対し、早期に研究環境を整備できるよう1人1,000万円を限度として支援している。</p> <p>若手ステップ・アップ支援経費制度: 科学研究費補助金のうち「若手研究(A)」に申請した研究課題が不採択となった教員のうち、一定の条件を満たすものに対して研究費を配分し、当該年度における研究を支援することにより、若手種目への積極的な申請等を促すことを目的として支援を行っている。</p>
17	筑波技術大学	なし
18	宇都宮大学	特になし。
19	群馬大学	特になし

番号	大学名	卓越した教員等の確保
20	埼玉大学	<p>・若手(40歳未満)で博士号を取得予定の教員で、専門分野における学会・学術雑誌において優秀な業績を残した者を今後採用してゆく方針を固めた。このような者に対しては、博士号取得次第、准教授への昇任を行うことになっている。</p> <p>また、特別プログラムにおいて国際交流コーディネータ(博士号取得者)を海外から採用した。(国際交流センター)</p> <p>・教員活動報告に基づく教員評価で、積極的に評価及び給与面での優遇措置をとっている。(教育学部)</p> <p>・教員活動の個人評価を実施している。また、新任の教員には新任教員交付金の提供を実施している。(経済学部)</p> <p>・新規採用教員に研究環境整備交付金を配分している。(理工学研究科)</p>
21	千葉大学	<p>卓越した教員等を採用・確保するため、次の各号の二以上に該当するものとして採用された教授であって、学長が特に必要と認めた者に対し、その職に在職する間、「招へい手当」を支給している。</p> <p>一 特に採用困難な職であること。</p> <p>二 特に著名な研究者等であること。</p> <p>三 その者の業績等に対して相当の給与を支給する必要があること。</p>
22	東京大学	<p>文部科学省「世界トップレベル研究拠点プログラム」採択を受け、平成19年度より数物連携宇宙研究機構を立ち上げ、本プログラムの理念である、「高いレベルの研究者を中核とした世界トップレベルの研究拠点形成を目指す構想に対して集中的な支援を行い、システム改革の導入等の自主的な取組を促すことにより、第一線の研究者が是非そこで研究したいと世界から多数集まってくるような、優れた研究環境と極めて高い研究水準を誇る「目に見える研究拠点」の形成を目指す」に向け、大学として取り組んでいる。この際に導入した取組みとして、外国から招へいする特任教員等優れた研究者を確保できるようにするための弾力的な人事給与制度の仕組みの構築(例えば総長より高い年俵で雇用することも可能)、数物連携宇宙研究機構への事務スタッフの配置、等を行った。</p>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
23	東京医科歯科大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定有期雇用職員制度の新設: 非常勤の教員職について、常勤化することにより、給与等の処遇を向上することが可能となった。</li> <li>・特別教授制度の新設: 教育・研究・診療のいずれかで、卓越した業績を挙げている本学准教授もしくは講師に、本学特別教授の名称を付与する。</li> <li>・一部の部局では、教授公募の際に、当該教授と共同で重要プロジェクトに携わることのできる助手(助教)ポストの確保に、配慮した。</li> </ul>
24	東京外国語大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究能力の向上を図るため、一定期間にわたり自主的な調査研究に専念できる特別研修制度を新設した。</li> <li>・研究院事務室を新たに設置し、学部・大学院の事務機能の強化を図った。</li> <li>・非常勤講師控え室の大幅な改装を行い、PC や個人ロッカーの設置など設備を充実させた。</li> </ul>
25	東京学芸大学	SD及びFD研修の充実
26	東京農工大学	<p>1. 平成 18 年度から科学技術振興調整費によりテニュアトラック制度を実施しており、平成 20 年度から大学運営費によるテニュアトラック制度を導入し、4 名を採用した。採用された教育職員には、独立した研究室の使用、授業負担及び学内管理業務の軽減、スタートアップ資金の提供などの優遇措置を行っている。</p> <p>2. 平成 21 年度文部科学省科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に採択された。このプログラムにより、優れた女性研究者を安定的なポストに採用するとともに、教育及び研究の育成カリキュラムを用意し、3 年間の育成期間終了後には、優れた女性教員にブラッシュアップする事業をスタートさせている。</p>
27	東京芸術大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人客員研究員制度や、国内外において顕著な業績、高度の専門的学識又は技能を有する者を一定期間雇用する特別招聘教授制度を活用し、外部組織の研究者や内外の芸術家、演奏家等の受入を行った。</li> <li>・短時間勤務制を映像研究科の一部教員に導入しており、フルタイムでは勤務しづらい教員を確保している。</li> <li>・研究者・留学生の交流事業を補強するため、芸術の専門知識と外国語能力を備えた人材を採用・配置した。</li> </ul>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
28	東京工業大学	新しく教員を確保するという意味では、特になし。在職する教員を確保するという意味では、報奨金規則を制定し多大な貢献等をした教員に報奨金を支給。挑戦的研究賞、教育賞の表彰。優秀な教授の処遇改善のため、東京工業大学教授の特定有期雇用教授への雇用に関する規則の制定を行った。
29	東京海洋大学	多大なる業績を積み上げてきた定年退職教員等を、外部資金や競争的資金を用いても採用できる特任教員制度や、大学教育の活性化、レベル維持を目的に、退職教員を非常勤講師として採用する制度を設けている。
30	お茶の水女子大学	科学技術振興調整費の委託事業「若手研究者の自立的研究環境整備促進」プログラムにおいて採用された特任助教に対しては、他のプロジェクトで雇用されている特任助教と比較して、給与やスタートアップ資金、それぞれにRFを1名配置するなど研究環境においても優遇措置を行っている。テニユア審査により優秀と判断された数名については、プログラム実施期間終了後に准教授として採用する予定である。
31	電気通信大学	特になし
32	一橋大学	教員の評価制度の導入を現在検討中である。
33	横浜国立大学	在職中に教育、研究に優れた実績を持ち多大な貢献をした教授のうち、定年退職後に本学に対する貢献が期待できる者を、それぞれ教育担当、研究担当の任期付き特任教授として採用している。また、若手教員を支援するため、助教をはじめとする若手教員が自立して活躍できる機会を確保し、若手教員の活動を活性化するため、研究活動のスタートアップを含む教育研究費を教育研究高度化経費の部局長裁量経費の中で確保し、各部局の科学研究費補助金申請状況を踏まえて一定額を明示し配分を行った。
34	新潟大学	



番号	大学名	卓越した教員等の確保
35	長岡技術科学大学	<p>教育活動表彰制度の創設 優れた教育活動及び教育支援活動について、他の教職員の模範となる教職員を表彰することにより、本学の教育目的の達成並びに教育方法等の質の向上及び改善を図ることを目的とした「教育活動表彰制度」を創設し、平成 20 年度より該当する教員の表彰を開始した。</p> <p>研究・産学官連携活動表彰制度の創設 研究又は産学官連携活動に関し、研究の活性化及び財務上の貢献が特に顕著な教職員を表彰する「研究・産学官連携活動表彰」制度を創設し、平成 20 年度より該当する教員の表彰を開始した。</p> <p>若手研究者の中でも優秀な人材を育成するために、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」事業を平成 19 年度から実施し、優秀な若手研究員が恵まれた研究環境で研究活動ができるようになっている。</p> <p>サバティカル制度の導入 サバティカル制度に基づく研修を導入し、教員の研究及び教育の資質向上の一端を担っている。</p>
36	上越教育大学	教職大学院の設置にあたって、実務家教員のためのスタートアップ資金を準備し、提供した。
37	富山大学	0
38	金沢大学	特になし
39	福井大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特に高い専門性を有した者を雇用し、人材の有効な活用及び組織の活性化を図るための「特命職員制度」を導入し、産学官連携コーディネーター及び社会連携及び地域貢献活動の推進に関する業務全般を担当する特命職員を採用することで、事務スタッフ機能の充実強化を図った。</li> <li>・平成21年度設置の附属国際原子力工学研究所に、学外の有識者や専門家の登用を図るため、「特別研究員制度」等具体的な登用方法について検討し、「特別研究員称号付与規程」等を制定した。</li> <li>・競争的研究費の配分</li> </ul> <p>学長が、重点配分経費として学長裁量経費によりトップダウン型のプロジェクト研究の研究課題の選考を行い、研究費を配分する制度を導入した。また、若手教員を対象に、将来プロジェクト研究やグローバル COE に結びつくような可能性、</p>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
		<p>発展性に富んだ研究課題の選考を行い、研究費を配分する制度を導入した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科学技術基本計画及び本学の重点研究領域である「ライフサイエンス研究」を推進するため、ライフサイエンスイノベーション推進機構・トランスレーショナルリサーチセンターを新設し、「特定プロジェクト等支援経費」としてスタートアップ資金を配分する制度を導入した。なお、資金の配分は、参加教員からの申請に基づいた研究課題の選考により行っている。</li> <li>・平成21年度、優れた研究成果を挙げている教員の研究を大学としてサポートするために、研究支援者(ポスドク)を確保するための経費として「研究支援経費」を新規に予算計上した。</li> <li>・施設の有効利用調査や耐震改修と併せた老朽改修等により、使用を希望する研究者や全学的プロジェクトに提供できる共同利用スペースを確保した。</li> </ul> <p>(医学部)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部における顕著な実績を挙げた教員(教授を除く)について「医学部長奨励賞」の要項を作成した。・平成20年度より、科学研究費補助金不採択者に対して、研究内容を鑑みて医学部長裁量経費による研究費を支援している。</li> </ul> <p>(工学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学生の評価による優秀教員称号授与制度を導入し、表彰、上位昇給候補者の対象、旅費使用の優遇措置を行っている。</li> <li>・教育・研究・社会貢献・管理運営等の業績が優れていると判断された教員は、昇給期間における自己点検・評価書を研究科長に申請し、更に業績評価を受け、上位昇給候補者とする。</li> </ul>
40	山梨大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テニュアトラック制を導入した。年間研究費 650 万円、スタートアップ資金 200 万円、研究スペース 50 m<sup>2</sup>、複数メンターの支援</li> <li>・有期雇用職員制度や学長裁量定員等を積極的に活用し、学内外の優秀な人材の登用を推進し、重点的に配置している。</li> </ul>
41	信州大学	0

番号	大学名	卓越した教員等の確保
42	岐阜大学	「高い研究評価を受けた教育職員に対するインセンティブ付与実施方針(平成17年度に制定)」に基づき、本学創立記念日(6月1日)に教育職員3名を表彰するとともに、賞与に反映させた。
43	静岡大学	新採用教員にはスタートアップ資金として、研究費を補助している。(教育学部、理学部、工学部、農学部、創造科学技術大学院) 給与に関する優遇措置の一環として、表彰等教育・研究に伴う実績を提出願い、勤勉手当の優秀者の選考資料としている。(理学部) 平成22年3月から9月にかけて耐震工事に伴い全面改修整備を計画している。(創造科学技術大学院) テニユアトラック制を導入し、研究費・研究環境整備の支援を行った。
44	浜松医科大学	人事評価を教員、事務ともに導入している。直接的なインセンティブ付与には至っていないが、勤務手当優秀者の選出の資料として活用している。
45	名古屋大学	マネジメント能力に秀でている者や、高い研究意欲を有する者が、定年退職後にもその知識、経験等を生かして本学の発展を支えて活躍し続けられるように、定年退職年令を超えて外部資金や特別教育研究経費により定年退職前と同様の勤務形態で雇用できるよう、特任教員の制度を整備した。
46	愛知教育大学	0
47	名古屋工業大学	・職員が挙げた優れた功績及びそれらにともなう本学への貢献を評価する褒賞制度を実施している。 ・教員の教育・研究・社会貢献など多様な活動の自己点検ならびに評価を行うことにより、教員活動を活性化するとともに社会的な評価を向上させる事を目的に教員評価を実施している。その評価結果の運用として、教員活動の活性化を触発することを目的とした、インセンティブ授与(昇給の参考)や優秀者講演会などを開催している。
48	豊橋技術科学大学	全学的な視点から、優れた教員を確保するための人事企画及び教員の人事計画等を統括し、公正で一貫性のある人事運用システムを構築するための組織として人事委員会を設置した。人事委員会では新たな教員選考手続要領を制定するとともに、教員の選考を実施した。

番号	大学名	卓越した教員等の確保
49	三重大学	本学では平成16年度から三重大学COEプロジェクト研究制度を開始し、優れた研究に取り組む教員(若手教員含む)に対し研究費支援を実施している。また、外部資金を導入し優れた研究を行う研究者に対し、研究スペースを貸与する全学共用スペース利用制度を実施している。
50	滋賀大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成 20 年度より教育研究支援基金による研究支援として、海外での国際学会等の発表に対する旅費の支援、また国際的水準にある学術誌への投稿料の支援、学位論文の公刊に際しての出版助成などの制度を整備した。</li> <li>・期末手当に加えられる優秀者への加算を各部局において優秀な勤務実績をあげた者への褒賞として明確に位置づけることにした。</li> </ul>
51	滋賀医科大学	なし
52	京都大学	特定の部局において、該当部局で採用される年俸制教員の年俸上限額の引き上げ及び個々の教員の研究の業績、進捗状況等を考慮した手当の新設等を行っている。
53	京都教育大学	0
54	京都工芸繊維大学	特になし

番号	大学名	卓越した教員等の確保
55	大阪大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育研究功績賞の授与：教育・研究上の功績が特に顕著であると認められた者に対して、大学が教育研究功績賞を授与し、これを顕彰することにより、大学における教育・研究の一層の発展を期することとしている。</li> <li>・卓越した研究者に対する配慮：各部局の実情に応じて、中核的な研究を行っている研究者に対しては、部局長の裁量で教育・管理運営上の負担を軽減できることとしている。</li> <li>・人事関連の特別措置：世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラムである「免疫学フロンティア研究センター」の円滑な運営に寄与するため、同センターに限定して適用される人事関連の特別措置として、同センターに勤務する間、労働契約の期間を柔軟に対応すること、及び拠点勤務手当を支給することとしている。</li> <li>・年俸制給与制度：国内外からの著名な研究者をその業績に応じた給与額で招くことができるよう年俸制給与制度を導入している。</li> <li>・一部の部局では、教員個々人の業務評価を行い、給与に反映したり、サバティカル取得のためのポイント加算等の優遇処置を行っている。</li> <li>・外部資金によるプログラムにおいて、スタートアップ資金の提供や、研究スペースの確保、研究設備機器の購入補助等の研究環境整備に配慮している。</li> </ul>
56	大阪教育大学	<p>教育実践分野については、当該分野を強化するため大阪府教育委員会と平成 19 年に締結した人事交流に関する覚書に基づき、教職教育研究開発センターの任期付大学教員を平成 20 年 4 月に配置した。大阪府教育委員会とも平成 20 年 12 月に同様の覚書を締結し、教職教育研究開発センターに平成 21 年度任期付大学教員を配置した。</p>
57	兵庫教育大学	特になし

番号	大学名	卓越した教員等の確保
58	神戸大学	<p>「理学研究科」 〔新任教員スタートアップ支援〕 法人化後の厳しい教育研究経費の状況下で、若手研究者が独自の研究を展開することは容易ではない。若手を含めて新任教員が、新たな研究環境の下で、速やかに研究活動が立ち上げられるよう、本制度を設けている。</p> <p>「経営学研究科」 研究教育環境の維持・向上 「経済経営研究所」 部局内で研究費配分の公募を行い、若手教員を中心に、優れたプロジェクトに対して研究費の競争的配分を実施している。</p> <p>「分子フォトサイエンス研究センター」 年度ごとに設定する部局年次計画では、以下の観点をあげ研究活動を推進している。これらの研究活動を通じて卓越した教員等の確保をはかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国際的な学術集会を開催し、国際交流の推進をはかる。</li> <li>・国際共同研究の推進をはかる。</li> <li>・海外研究者の招聘を行い、共同研究を推進するとともに若手研究者との交流を深め、国際性を習得させる。</li> <li>・世界最先端の特殊装置の保守整備を行うとともに、これらの装置の保守整備に必要な予算要求を行う。</li> </ul>
59	奈良教育大学	特になし。
60	奈良女子大学	なし
61	和歌山大学	<p>教育学部としては、和歌山県教育委員会から任期付きの実務家教員を受け入れ3年目になる。新たに交流教員ポストの設置を計画中である。</p> <p>観光学部としては、卓越した教員に関しては、研究費の増額措置を行ったり、研究設備環境の整備措置を行っている。</p>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
62	鳥取大学	<p>多様な勤務形態及び労働環境の改善に対応するため、職員の大学等における自発的な修学及び国際貢献活動への従事といった自己啓発活動等のための休業制度を平成21年2月、</p> <p>ボランティア休暇の取得事由拡充を平成20年12月、</p> <p>育児のための短時間勤務制度を平成20年4月に導入した。また、子育て支援の一環として、所定勤務時間の短縮(1日8時間勤務を7時間45分勤務に変更)を平成21年度から行ったほか、米子地区事業場に「すぎのこ保育所」を設置している。</p>
63	島根大学	<p>(全学)特定の分野に突出した能力や実績を有する人材の確保を目的として、寄付講座等に所属する教員及び特定の教育研究に従事する教員に年俸制を適用するための学内規程を整備した。</p>
64	岡山大学	特になし
65	広島大学	<p>(人事グループ)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特に優れた業績を有する者を採用する際、優秀な人材を確保する方策のひとつとして「成果重視型年俸制」を導入。</li> <li>・保育所の設置など、家庭と教育・研究・就業とを両立させるための支援等により、優秀な人材の活用を図る。</li> </ul> <p>(総合科学研究科)</p> <p>教員が1年間の活動実績を自己評価し作成した「教員活動状況報告書」により、業績を総合的に判断の上評価し、その結果を処遇へ反映する。</p> <p>(社会科学部)</p> <p>従来より、成績優秀者に対して、特別昇給又は勤勉手当の加算をすることにより、優れた業績に対し積極的な評価を行っている。</p> <p>(工学部)</p> <p>国際事業担当部署に専任主査を配置し、国際交流事業の支援体制を充実させた。</p> <p>(先端物質科学研究科)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新任教員の着任時当初の教育研究環境の充実を目的として、新任教員支援経費を支給している。</li> <li>・国際的な学術・教育研究活動や交流の促進を目的とした部局間交流協定等を推進するため必要な経費等を支援している。</li> </ul>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・部局間交流協定締結大学等と学生及び教員の相互訪問や会議・シンポジウム等開催経費等を支援している。</li> <li>・世界トップレベルの研究者との交流促進のため、また、研究科等が主催する国際会議等に対し開催のための必要な経費を支援する。</li> <li>(放射光科学研究センター)</li> <li>独創的な計測技術を発明した教員を確保する際に、当該技術を活用した世界最高性能の実験装置の開発計画を策定し、これに必用な資金を準備した。装置開発後は、関連分野の研究者による共同利用に供することとしている。</li> <li>(ナノデバイス・バイオ融合科学研究所)</li> <li>科学技術振興調整費「先端融合イノベーション創出拠点の形成」(半導体バイオ融合集積化技術の構築)のプロジェクト採択により、特任教授1名、特任准教授4名、特任助教1名を雇用して、研究開発を推進した。</li> <li>(先進機能物質研究センター)</li> <li>優れた人材を確保するため、特任制度を利用して特任助教を採用している。</li> </ul>
66	山口大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学として、特別の事情があると認められる者の初任給の決定については、俸給月額を別に定めることができるものとする規定を設けている。</li> <li>・勤勉手当の加算者や特別昇給者として推薦して部局がある。</li> <li>・大学に研究推進戦略室を設置し、優れた研究を行う教員を、研究特任教員・研究主体教員に定め、学長裁量経費により研究費を配分している。</li> <li>・一定の期間に成果を挙げることが期待されている若手助教に対し、採用後2年間教育研究活動を支援するための経費を措置している。</li> <li>・学部長裁量経費により、優れた研究への研究費配分や研究支援事業を行っている部局がある。</li> <li>・プロジェクト研究用にスペースを提供している部局がある。</li> <li>・研究推進室を設け、学位取得・海外研修・科研費採択等へ向けた支援を実施している部局がある。</li> <li>・事務長を学部長補佐に任命し、戦略会議に参画させている部局がある。</li> </ul>



番号	大学名	卓越した教員等の確保
67	徳島大学	新規研究事業立上げの支援資金。教員業績評価制度導入による賞与及び昇給への優遇措置。
68	鳴門教育大学	研究費の学内配分において、業績を反映した配分方式を採用し、全教員を対象に研究、教育、学内貢献及び社会貢献を評価項目とした業績の評価結果に基づき、教育研究費を傾斜配分する。また、自己点検・評価制度を導入し、その評価結果を勤勉手当、昇給に反映している。
69	香川大学	上記3の回答内容と同じ
70	愛媛大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界的に評価される中核的な研究の推進や、教育、社会的貢献、管理・運営において極めて顕著な貢献をしたと評価された者に対する特別教授手当制度を導入した。</li> <li>・学長裁量経費を財源として、重点配分する研究開発支援経費制度を創設し、公募された研究開発に対し評価して、優れた研究開発を支援している。</li> <li>・先進的な教育研究を専門的立場から支援するため、教育研究高度化支援室を設置し、ラボマネージャーとリサーチアドミニストレーターを配置して、研究支援におけるスタッフ機能の充実を図った。</li> <li>・研究棟の増築、(世界最大の)高圧装置の設置など、先端研究センターの教員及び上級研究員等の研究環境の整備を行った。</li> </ul>
71	高知大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな人材発掘や教育研究活動の充実に向け、自己点検評価として、教員の教育活動、研究活動、社会貢献活動等の調査・分析を行っており、個人データを各学部、研究科等にフィードバックし、人事考課の面に反映させることとして、各学部、研究科等ではそれを参考に、それぞれの教育・研究の目標、特徴や独自性を加味した上で「評点化」し、実施している。</li> <li>・科学研究費補助金採択の増に向けての方策を実行するため、科学研究費の採択に至らなかった教員等で「A」評価該当者に対し、インセンティブ経費を付与している。</li> <li>・学部の枠を越えた効率的な施設の利用を図るため、理学部1号館の改修に当たっては、共同機器室等の共同利用スペースを配置した総合研究棟(実験系)として、改修整備した。</li> </ul>
72	福岡教育大学	特になし

番号	大学名	卓越した教員等の確保
73	九州大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・九州大学の教授のうち、その専門分野において極めて高い業績を有し、かつ、本学の研究戦略の先導的な役割を担う者に対して、「主幹教授」の称号を付与する主幹教授制度を導入した。主幹教授に対しては、給与面での優遇措置や当該研究プロジェクト名を冠した先導的学術研究拠点（センター）の設置、当該研究の発展を図るため、外国人研究者の雇用を拡充する経費等として年間最大2千万円の配分が行われる。この制度により極めて高い業績を有する卓越した研究者の確保に努めている。（平成21年度より本稼働）</li> <li>・稲盛フロンティア研究センターにおいて、4名の若手研究者を採用し、同センターに採用された研究者にスタートアップ経費を措置するとともに、2名の研究者には平成20年度中に助教を1名ずつ配置するなどの研究環境の整備を行い、卓越した若手研究者の獲得、育成及び確保を図った。</li> <li>・教育研究プログラム・研究拠点形成プロジェクト（P&amp;P）を行っている。P&amp;Pとは、セレクションを通過した研究課題等に対し、学内の経費を一定の期間、研究費等の重点配分を行い、本学の研究の一層の発展を図ることを目的としている。本プロジェクトはAタイプ～Fタイプに類型化しており、それぞれの目的に沿って支援している。</li> <li>・平成20年度から教員業績評価を実施している。本評価の目的は、教員が教育研究等の状況を自己点検・評価し改善向上の手掛かりとすること、また、部局長は教員の活動状況を全体的に把握し、部局の将来構想における諸施策に活用できるようにすることである。部局長は、教員個人の評価結果を、任期付き教員の再任審査の資料や教員の教育研究の活動支援等に活用することができる。</li> </ul>
74	九州工業大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究施設の改修を行った。</li> <li>・重点プロジェクトセンターを設置し、集中的に資金を投入した。</li> <li>・評価結果に基づき研究費及び昇給等への反映を行うこととした。</li> </ul>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
75	佐賀大学	各研究者の年間の研究業績を評価し、最優秀の50歳以下の教職員1名へ研究費として50万円を授与。また芸術文化、社会貢献、国際貢献の分野で顕著な業績を挙げた50歳以下の教職員1名へ、研究費として50万円授与している。また独創的又は先駆的な研究課題に取り組み、極めて優れた研究成果をもたらしたと学長が認める教育について月額6万円(原則として3年間)を研究推進特別手当として支給。
76	長崎大学	年俸制の実施(H21.7.1 現在 27 名) 特別の知識・技術等を必要とする職の選考採用の実施(H21.7.1 現在 10 名)
77	熊本大学	<p>1. 研究活動表彰制度の導入 平成19年度より、外部資金(間接経費が措置され、当該経費の一部又は全部を全額共通の大学管理経費に計上しているものに限る。)の獲得額及び受入額が多い教員に対し、インセンティブとして学長表彰を行い、その副賞として報奨金を授与する制度を導入している。本学への貢献に報いることにより、多数の教員から積極的な貢献を得ると同時に優秀な人材の確保及び教育研究組織の活性化を図っている。</p> <p>2. 教育活動表彰制度の導入 平成21年度に、学士課程教育及び大学院教育において、優れた教育の取り組みを行っている教員を表彰し、報奨金を授与する制度を導入した。これにより、教員の努力に報いるとともに、当該取り組みの成果を学内に公表することで、教育活動の一層の改善に役立てていく。</p> <p>3. 男女共同参画の推進 本学における男女共同参画を推進し、女性研究者が育つキャリアパスの環境整備を図るために、「熊本大学男女共同参画推進基本計画(平成19年3月)」を策定し、次の事項の取り組みを行っている。</p> <p>(1)意識改革と全学的な男女共同参画の推進 (2)研究と育児・介護を両立支援するための勤務態勢に関する環境整備 (3)育児・介護期間中の研究者への両立を支援するための制度 (4)地域連携・人材データベース化によるアカデミック、パラ・アカデミックキャリアパスの創出 (5)全学的な保育援助システムの整備・構築 4. その他・</p>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
		<p>「世界最高水準の研究」を拠点形成研究 A として、「世界最高水準を目指しうる研究」を拠点形成研究 B として選定し、拠点形成研究 A には1,000万円／年、拠点形成研究 B には500万円／年を上限として研究費を配分し、人、資金、スペースの面から重点的に支援している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成20年8月に、グローバル COE 推進室(正職員4名、有期雇用職員6名)を設置し、グローバル COE プログラムに採択されている拠点に対して、種々の支援業務により研究者の負担軽減を図っているほか、2階建て総面積1,300平米超の共用研究棟を新設するなど、その事業推進を全面的にバックアップしている。</li> <li>・科研費申請について、「科学研究費補助金申請・採択増の方針」を定め、不採択になった研究課題で、科研費の審査評点がA(採択課題に準ずる程度)に該当するものの中から、研究推進会議で選出し、若手教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限以下)には50万円／年を上限に、若手教員以外の教員(若手研究(A)(B)の申請年齢制限を越える年齢以上)には20万円／年程度、教員以外の応募資格を有する研究者には10万円／年の研究費をインセンティブとして付与している。</li> <li>・受託研究及び共同研究(競争的資金を除く)の受入教員で、間接経費等の獲得額が多い教員に対しては、規定された額の「研究奨励費」をインセンティブとして付与している。</li> <li>・任期制助教として採用された若手研究者に対して、助教の自由な発想に基づく基盤的研究を推進するために、「研究費重点配分」制度を創設し、採用から2年間400千円／年を配分している。</li> </ul>
78	大分大学	教員公募における応募資格として「著名な学会誌への掲載実績」を条件として提示した。(医学関係)
79	宮崎大学	教育研究上の業績で学術上の表彰を受けた者に対し、勤勉給や昇給において優秀者として推薦している。○インセンティブ経費を配分し、研究費などの支援を行っている。○本年度「宮崎大学型若手研究リーダー育成モデル」が採択され、医学部、農学部が中心になり、目下、優れた若手教員の公募を世界に向けて始めたところである。
80	鹿児島大学	若手研究者を対象に論文発表実績を基に研究費(平成20年度7,480千円)を助成した。

番号	大学名	卓越した教員等の確保
81	鹿屋体育大学	特になし
82	琉球大学	特になし
83	政策研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・GRIPS シニアフェローの一環として、アジアの指導者を招聘し、未来の指導者の育成、知的交流の促進、民主的統治のための政策コミュニティの実現のため福田フェローシップを設立した。</li> <li>・幅広い研究分野の研究員の受け入れを目的として、ポストドクトラルフェローの設置及び規定整備を行った。</li> <li>・平成18年度より行っている国際公募を行うことにより、日本だけでなく世界中の優秀な教員の確保に取り組んだ。</li> </ul>
84	総合研究大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専任教員の勤務評価に基づき、期末勤勉手当への反映。</li> <li>・基盤的な教員研究活動を担保するための経費の措置。</li> <li>・スタートアップ資金の提供</li> <li>・学長裁量経費による研究環境整備</li> </ul>
85	北陸先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本学では以前から若手教員の流動化を図るため全面的な任期制を適用しているが、併せて優秀な教員を安定的に確保する観点から、テニユア制の導入を進めている。このことについて、テニユア・トラックの導入を支援する文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に、平成18年度「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該プログラム実施のため公募により国内外から採用された優秀な若手研究者（講師8名）に対するテニユア審査をリーディングケースとすることを旨として制度の詳細を具体的に検討中である。</li> <li>・文部科学省「若手研究者の自立的な研究環境整備促進プログラム」に「ナノテク・材料研究者育成の人材システム」が採択され、当該事業実施のため公募により国内外から優秀な若手研究者（講師8名）を採用し、学長裁量経費によるスタートアップ資金の配分、研究スペースの確保、ポスドク研究員の配置による研究環境の整備を進めるほか、学外有識者（アカデミックアドバイザー）から研究等について助言を得る機会を設けるなど、自立的な研究者として成長を続けるよう広範できめ細やかな支援を実施している。</li> <li>・本学に採用となった教授、准教授に対し、早期に教育研究環境を整え、異動による教育研究活動の停滞の防止と教育研究の活性化を図ることを目的とした経費を学長裁量経費から措置している。</li> </ul>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・教員採用に当たっては、以前から全職種について国内外を問わず公募制を導入しており、国籍・性別等にとらわれない優秀な教員の確保を目指している。</li> <li>・本学における教育研究の高度化に向けて、活力の高い教育研究活動を行った職員の貢献に対して報奨を行う「教育研究報奨制度」を創設(H19.7.19)した。</li> <li>・助教の新しい研究の立ち上げ及び積極的な研究展開を支援するため、助教からの研究計画を研究科長が審査、学長に申請し、学長が助教研究促進経費の配分対象者及び配分額を決定している。</li> <li>・教員業績データベースシステムを活用した教員業績評価を行っている。より客観的な評価を行うため、データベースの情報に基づき、教育業績、研究業績、学外活動の3分野ごとに3段階の相対評価を行い、評価の結果を、昇給対象者や勤勉手当支給率の決定などの処遇面に反映させている。</li> <li>・優れた人材の確保に関する情報は、人事計画委員会等を通じて学長の下に集約され、必要な場合は学長裁量による選考手続を活用し、迅速に教員採用手続を進める体制を整備している。</li> <li>・本学の教育研究の質を飛躍的に高めるため、特別招聘教授として世界的な水準の研究者を招聘できる制度を創設した。特別招聘教授には、本格的な年俸制が適用され、当該年俸は招聘される研究者の外部での業績をベースとして、本学で携わる教育研究の内容をもとに学長が決定する仕組みとなっている。また、特別招聘教授は、任期を定めずに雇用され、その一方で、3年ごとに学長が業績評価を行い、次の3年間の毎年の年俸額の決定に反映する仕組みをとっており、安定的な教育研究環境の中にも活性化を維持できる制度としている。</li> </ul>

番号	大学名	卓越した教員等の確保
86	奈良先端科学技術大学院大学	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「教員選考会議」を常設し、学長のリーダーシップの下、大学の将来を見据えた戦略的な教員人事を行う体制としている。</li> <li>・競争的資金の活用により、特任教員、ポスドクとして、優秀な人材を世界から招聘し、国際的な教育研究拠点形成に向け研究体制の強化を進めた。</li> <li>・重点戦略経費、支援財団の寄附金、競争的資金等を活用し、スタートアップ資金や若手研究者支援経費として、新任教員や若手教員に対して、研究資金を機動的かつ柔軟に配分し、研究設備、研究補助員の充実を図った。</li> </ul>
	国立大学 合計 86 大学	

平成 21 年 7 月 1 日現在

大学共同 利用機関 法人名	研究所名	卓越した教員等の確保に関して導入した取組み
人間文化 研究機構	本部	
人間文化 研究機構	国立歴史民俗博物館	特になし
人間文化 研究機構	国文学研究資料館	
人間文化 研究機構	国際日本文化研究センター	特になし。
人間文化 研究機構	総合地球環境学研究所	特になし
人間文化 研究機構	国立民族学博物館	特に無し
自然科学 研究機構	本部	機構全体としての取組みは特になし。
自然科学 研究機構	国立天文台	特になし
自然科学 研究機構	核融合科学研究所	特になし
自然科学 研究機構	基礎生物学研究所	<p>○卓越した教員を確保するために、上質な研究環境の確保を第一に考え、下記の取組みを行っている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 教授及び准教授など研究室を構えている教員の公募にあたっては、候補者の限定を避けるために、研究分野を細かく特定せず、前任者の研究分野の継続を求めない。</li> <li>2. 新たに教授を選考する際には、前任の教授と共に研究室を運営していた准教授や助教は別の研究室に移し、新教授には、これらの教員の研究や職探しの責任を免除している。</li> <li>3. 新教授には新たな研究スタッフとして、2名の定員内教員(准教授または助教)の採用を認め、1名の技術</li> </ol>
自然科学 研究機構	生理学研究所	<p>○優れた研究環境(設備、研究費、補助スタッフ)を提供することにより、卓越した人材を確保することに努めている。</p>



大学共同 利用機関 法人名	研究所名	卓越した教員等の確保に関して導入した取組み
自然科学 研究機構	分子科学研究所	毎年1月に外部研究顧問3名によるヒアリングを行い、1年間の研究実績と次年度の研究計画に対する評価を行っている。この評価によって次年度の研究費の配分が決まる。また、人事選考の結果選ばれた新しいグループリーダーに対して、必要なスタートアップ資金を2年程度に亘って与えている。また、高額な設備が必要な場合は、共通設備として研究所で設置する場合もある。
自然科学 研究機構	岡崎共通研究施設	緊密な連携及び協力を行う岡崎3機関の研究所に準じる。
自然科学 研究機構	岡崎統合事務センター	
高エネルギー 加速器 研究機構	本部	機構の業務に必要な高度の専門知識・経験あるいは優れた見識を有する者を雇用できるよう、任期付きの年俸雇用制度である特定有期雇用職員制度及び特定短時間有期雇用職員制度を平成19年度より実施している。
高エネルギー 加速器 研究機構	素粒子原子核研究所	
高エネルギー 加速器 研究機構	物質構造科学研究所	
情報・シス テム研究 機構	本部(新領域融合研究センター、ライフサイエンス統合データベースセンター)	
情報・シス テム研究 機構	国立極地研究所	
情報・シス テム研究 機構	国立情報学研究所	特定有期雇用職員の採用時の給与を、研究業績等を考慮の上決定している。全教員に対し年1回ヒアリングを行い、業績によって基盤研究費の増減を行うことで、インセンティブとしている。
情報・シス テム研究	統計数理研究所	

大学共同 利用機関 法人名	研究所名	卓越した教員等の確保に関して導入した取組み
機構		
情報・シス テム研究 機構	国立遺伝学研究所	新たに研究室を立ち上げる教員に対してスタートアップ経費を計上している。

(出所) 文部科学省科学技術政策研究所「大学等における科学技術・学術活動実態調査報告(大学実態調査2009)」